令和3年度補助事業等公募説明会 ~製品開発・生産性の向上・省エネ・再エネに向けて~





令和3年5月 -般社団法人京都知恵産業創造の森 スマート社会推進部

1. オール京都体制による「京都知恵産業創造の森」が設立

■ 平成30年11月に、京都産業エコ・エネルギー推進機構、京都産学公連携機構、 京都産業育成コンソーシアムの3者が一体化し、京都知恵産業創造の森が設立。

【目的】 知恵の交流と融合により新たな価値の創造を図るとともに、 産業施策を戦略的に推進し、京都経済の発展と活性化に資する。

H20年7月 京都産業 工J推進機構

> H25年3月 (一社) 京都産業 エコ・エネルギー 推進機構へ

> > 京都産学公 連携機構

体

化

京都産業育成コンソーシアム

H30年11月



(一社) 京都知恵産業創造の森へ

京都府

京都市

京都商工会議所

京都工業会

オール京都体制による総合支援拠点に

スマート社会の実現へ

2. スマート社会推進部の主な取組について(企業様への支援策)

個人事業主

ベンチャー企業

中小企業

学校法人等

(一社) 京都知恵産業創造の森 スマート社会推進部

厚専 生門 労コ 動工 地ネ 域İ 活夕 性主 用置 創造プ ロジェクト」 採択 材育成や伴走支援

(1)製品開発・生産性の向上を図る支援(補助事業)

- スマート社会の実現に向け、<u>I o T・A I 等</u>を活用して、新たなサービ スや技術開発を行う事業を支援。
- 製造現場のイノベーションを推進するため、
 - ①エネルギー消費量や生産計画等を見える化し改善する事業や
 - ②スマートファクトリーの導入による生産性の向上を図る事業を支援。

スマート 社会の実現 グリーンイノ ベーションの 創出

(2)省エネ・再エネ・節電対策への支援(補助事業・診断事業)

- 温室効果ガス削減のための<u>省エネ施設等(照明、空調、ボイラー等)</u> の改修に要する経費の一部を補助。
- 自家消費を目的に<u>再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備</u> (蓄電池・EMS)の新設・増設に要する経費の一部を補助。
- 工場、店舗等に<u>専門家を無料で派遣し、エネルギー使用状況の診断</u> を実施。

省エネ・再 エネの促進 節電対策 の支援

(3) 製品認定・ネットワーク形成への支援(認定事業・会員制度)

- エコ・省エネの取組や、A I や I o T 等を活用したスマートシティの推進 に資する製品・サービスを「京都スマートプロダクト」として認定。
- ・ エコ・エネルギー産業の創出をめざす企業等が入会する「<u>京都エコ・エネ</u> <u>交流クラブ」</u>でのネットワーク形成や「<u>産業人材育成セミナー</u>」等の情報 発信を実施。

製品や企業 の情報発信 ネットワーク 形成

2. スマート社会推進部の主な実績について(R2までの実績)

個人事業主

厚生労働省専門コーデ

「地域活性が

雇用創造プロジェクト」採配置し、人材育成や伴走支

ベンチャー企業

中小企業

学校法人等

(一社) 京都知恵産業創造の森 スマート社会推進部

(1)製品開発・生産性の向上を図る支援(補助事業)

01スマート社会実装 化補助 (H25~)

累計 48件

02太陽光長期安定 化補助(R2~)

累計 2件

03スマートファクトリー 促進補助(H26~)

累計 64件

累計 114件

(2) 省エネ・再エネ・節電対策への支援(補助事業・診断事業)

04京-VER創出 促進補助(H23~)

累計 240件

05市省工ネ照明·空 調補助(H25~)

累計 89件

06自立型再工不設備補助(H27~)

累計 55件

累計 704件

07 E M S 診断事業 (H23~)

累計 320件

(3) 製品認定・ネットワーク形成への支援

08京都スマートプロ ダクト認定(H20~)

累計 124件

09京都エコ・エネ交流クラブ会員

543団体

累計 667件 ・団体

4

2. スマート社会推進部の主な支援・成果について

個人事業主

ベンチャー企業

中小企業

学校法人等

(一社) 京都知恵産業創造の森 スマート社会推進部

専門コーディネーター による伴走支援 (1)製品開発・生産性向上への補助

(2) 省エネ·再エネ 補助・診断事業 (3) 製品認定・ ネットワーク形成

支援企業が…

新規職員の採用等雇用創出を実現

NEDO事業へ採択 国プロジェクトに参画 年間CO2排出量を 1社で約80 t 削減 国内外を含めた 展示会出展等 による販路拡大

経済産業省認定の 経営力向上計画

策定

国・自治体・民間等 の表彰・認定制度 受賞 HILLTOP株式会社(金属製品製造業/経済産業省認定/京都府) 2016年11月認定

○アルミニウム加工事業、装置開発事業

○更に多くの顧客獲得のため、スマートファクトリーの推進

- 各工作機械にセンサーを取り付け、機械状態の見える化

- 各製造工程の情報を一元化し、職**人技、ノウハウをデータベース化**し、標準化をはかる
- 自社内の各メーカーの工作機械を包括的管理するシステム開発



○ 澳入設備②

○ロボットSI事業

○固定資産税特例を利用し、5軸マシニングセンタ*1、ワーク交換ロボット付き三次元測定機*2を導入し、生産体制を強化。 夜間無人稼働も可能に。

○1t以上の重量でも対応ができる自動搬送ロボットの開発を行い、ロボットSI事業に取り組む。

○新たな設備やIT導入をきっかけに、京都エコ・エネルギー推進機構 補助事業を活用しFEMS*3を導入。

※1:マシニングセンタ:複数の標準の如丁を1台で行うことができる工作機械 第2:フラーク支持ロボット付き三次元第定機一番を機にフーク (工作物)のストッカー (格納健)を連絡 は、ロボットによるフークの自然契ができるようにしたもの、荷閣寺人の可能が重だが可能。 ※3:FEMS - 工場における主義技術のエネルギー使用状況・標準が実際を圧倒し、エネルギー使用の合理化および、 場内技術・保険の・フルス・フィングに関手の最後にながたなめジステム。

〈事業者からの声〉



3報マンニノフセンタのよびソープを採出ホット付き上 次元測定機を導入したことで、生産能力の向上、属人性 の低減、検査効率向上、納期短縮により、顧客満足度が 向上し売り上げ増加につながりました。

展示会出展



出典:中小企業庁 (H30.7) 中小企業等経営強化法経営力向上計画実践事例集

3-1. (補助事業等以外)京都スマートプロダクト認定(製品認定)

- 京都府内に事業所において、<u>自社製品等として製造の全部又は一部を行っている</u> エコ・省エネの取組や、AIやIoT等を活用したスマートシティの推進に資する製品・ サービスを「京都スマートプロダクト」として認定し、支援する事業。
- 平成20年度から事業を実施。令和2年度の認定実績は全9件。

対象 中小企業者 有限責任事業組合 募集期間 R2.9.1~ R2.10.23

認定後の支援

- パンフレットの作成
- 当法人HPへの掲載 など販路拡大を支援

対象製品等

- 製品等の製造や使用の段階において環境負荷が低くエコが認められる製品等、又は製品等を製造する機械 装置
- AIやIoT等の先端技術を活用するなど、より快適な暮らしを実現するスマートシティの推進に相応しい製品等、又は製品等を製造する機械装置

11/26京都新聞



3-2. 京都エコ・エネ交流クラブ会員(ネットワーク形成支援)

- 企業会員(463社)

 「エコ化・省エネ化の推進」と「エコ・エネルギー産業の創出」をめざす企業

 支援機関会員(80団体)
 産業団体、研究機関、大学、行政、NPOなど

対象 企業 産業団体 研究機関 大学 行政 NPO等

募集期間 通年募集 ※入会金&年会費無料 申込フォーム他



フォーラム等の開催

会員特典 メールマガジンにて、 補助金やセミナー等の 情報を提供します 当法人HPにて

会員名を掲載します



3-3. 産業人材育成セミナー(ネットワーク形成支援)

- 京都府内の中小企業等に対して、3つの分野 (AI/IoT分野、エネルギー分野、 生産性向上分野) に係るセミナーを開催。
- 3つの分野での開催は令和元年度から実施しており、令和2年度には、<u>11回開催し</u>、405名が参加

対象 企業 産業団体 大学 NPO等

今後の開催予定 今年度も同分野で、 6月、8月などで開催予定 セミナーのページ

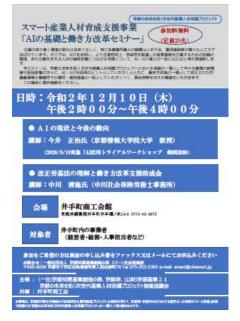


セミナーの開催









4. 企業活動とSDGsを繋げることで社会課題の対応へ

- SDG s とは、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」 のこと。
- 社会が抱える問題を解決し、世界全体で2030年を目指して明るい未来を作るため の17ゴールと169のターゲットで構成。

企業活動と SDGs のつながり

SDGs が関係するのはグローバルな取組だけではありません。企業が行う事業そのものはもちろん、普 段から取り組んでいる節電や節水、社員の福利厚生など、企業が行う行動すべてが SDGs とつながります。



繋がることで

企業イメージ の向上

社会課題 への対応

生存戦略へ

新たな事業機会 の創出

出典:SDGs活用ガイド(環境省) http://www.env.go.jp/policy/sdgs/guides/SDGsguide-honpen_ver2.pdf http://www.env.go.jp/policy/sdgs/guides/SDGsguide-honpen_ver2.pdf

5. 京都府・京都市は全国に先駆けて地球温暖化対策に取り組む自治体

- 平成16年度に京都市が全国初となる地球温暖化対策に特化した条例を制定■ 平成17年度に京都府が都道府県初となる地球温暖化対策に特化した条例を制定
 - → 「2050年のCO2排出量正味ゼロ」を目指し、低炭素社会から脱炭素社会へ

2050年までにCO2排出量正味ゼロの達成

2050年CO₂排出量正味ゼロの達成には、これま でとは異なるレベルでの、エネルギー消費の削 減と再エネの飛躍的な拡大が必要

<CO。排出量正味ゼロに必要な水準> 2013年度比

0	100	現状推移	2050年CO ₂ 排出量 正味ゼロ
省エネ	業務・産業部門	▲31~33%	▲56~58%
	運輸部門	▲ 40~42%	▲72~73%
	家庭部門	▲51%	▲61%
	全体	▲39~40%	▲62~63%
再工ネ	エネルギー消費 量に占める割合	16%	80%
COz排出量削減率		約▲50%	約▲95% 吸収と合わせ正味ゼロに)

(出典)気候ネットワーク、株式会社E-konzal 「京都市の2050年脱炭素エネルギーシナリオ」

府民·地域· 事業者・大学等 オール京都で

> 環境に配慮した 製品・サービスへ

再エネの 導入拡大へ

> 省エネ家電・ 高効率設備へ

6. まとめ ~皆様とともに持続可能な社会・脱炭素社会へ~

個人事業主

ベンチャー企業

京都府

京都商工会議所

中小企業

学校法人等

コーディネーター による伴走支援

京都知恵産業創造の森

京都市

京都工業会

製品認定

エコ・エネ 交流クラブ

産業人材 育成セミナー

補助金

診断事業

産業と技術革新の 基盤をつくろう



「2050年のCO2排出量 正味ゼロ」実現へ

7. 当法人の各種施策案内について~

補助金のご案内



製品認定の ご案内



メルマガ会員のご案内





一般社団法人京都知恵産業創造の森 スマート社会推進部 Tel 075-353-2303 Fax 075-353-2304 Email smart@chiemori.jp